

代表質問の要旨

▼各会派の代表7人が、市長・教育長に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問項目は主なものを掲載しています。◎は、全て市長答弁です。

翔政会
皆川 英二



予算案における3つの力点と
トキエア就航に向けた進捗状況

問 予算案における3つの力点として「活力ある新潟へ」「子どもと子育てにやさしい新潟へ」「活力と魅力あふれる区づくりに向けた取り組みの強化」を挙げています。選ばれた背景と理由を伺う。

3点に力を入れた。特に、子育て世帯の負担感の大きさを改めて認識し、強い決意をもって「妊娠・出産・子育て3施策」を予算化した。問 新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアの就航が期待されている。トキエア4機が就航することでも年間利用者数が50万人弱になり、コンセッション方式導入に必要な年間利用者数の後押しになると思うが、トキエア就航に向けた進捗状況について伺う。

子育て支援3施策と
地域包括ケアシステムの展望



ともに躍動する新潟
加藤 大弥

問 妊娠・出産・子育ての3施策は、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援を行うことで、妊娠婦の安心、子育て世帯の安定につなげていかなければならない。これらの支援事業は継続して行っていくことが求められるが、今後の展望は。

を見据えた、将来の活力を左右する重要な取り組みであり、一過性でなく、継続して取り組んでいく。問 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前にした現在、生活支援や疾病・介護予防のための地域包括ケアシステムの構築がますます重要になってきている。本年度の成果と課題、その課題解決に向けた今後の展開を伺う。

日本共産党
新潟市議会議員団
渡辺 有子



旧新潟三越周辺の再開発と
学校給食費の負担軽減と無償化

問 旧新潟三越周辺の再開発事業は、総事業費が約325億円と見込まれ、本市の負担は約68億円とされている。紙おむつや就学援助などを限界まで削られ、「コロナ禍や物価高で多くの市民は生活苦にあえいでいるが市民の理解は得られるのか。榎谷小路沿いにバス待ち空間

として広場を整備するなど、古町地区の活性化に寄与する事業と考えている。引き続き、市民に事業の効果などを丁寧に説明しながら、官民で進める本市のまちづくりについて理解を深めていきたい。問 昨年12月定例会でも述べたが、小・中学校の給食費を無償化した自治体は5年間で3倍になり、その後も加速度的に増えている。本市も無償化に踏み出すべきであり、少なくとも物価高への緊急対策として給食費負担を軽減すべきではないか。

新潟市公明党
小山 進



新潟市子ども条例と
新潟市拉致問題等啓発推進会議の設置

問 新年度の子どもに関わる施策の一つ、相談体制の充実、子ども条例の附則で定める検討事項の「権利侵害からの救済及び権利の回復を支援するための附属機関の設置の検討」と理解するものだが、具体的な取り組みを伺う。

を受け、必要に応じて救済や支援につなげていく附属機関については、他都市の事例や子どもの権利推進委員会からの意見なども踏まえながら検討を進め、一定の結論を得たいと考えている。問 本市は本年1月25日、条例に基づき、市長を議長とした「新潟市拉致問題等啓発推進会議」を設置した。今後は同会議の下、拉致問題などに関する啓発事業を展開すると理解しているが、新年度に向けた新たな事業について伺う。

市民ネット
にいがた
竹内 功



エリアバス×タクスの活用と
管理不全な空き家の所有者調査

問 「買い物、病院難民」と呼ばれることがある交通弱者への地域公共交通として、エリアバス×タクスの社会実験が北区で始まった。このような手段の活用について、どのように考え、他地区への導入を方向付けていくのか伺う。

い方々にとって、公共交通の果たす役割は重要であると考えており、社会実験の効果をさらに検証した上で、他地区へも展開していくことを目指し取り組みを進めていく。問 倒壊などの危険や衛生面で有害となる恐れのある管理不全な空き家について、空き家にさせない、空き家を増やさない対策として、所有者調査やその所有者への注意喚起がどのように行われているのか伺う。

新市民クラブ
志田 常佳



旧新潟三越跡地の再開発と
多目的アリーナの建設

問 旧新潟三越跡地の再開発は、低層階に商業施設とオフィス、7階より上に高齢者向け住宅とマンションが入る37階建て、高さ150メートル近くになる計画で古町の印象も大きく変わってくる。今後の再開発と古町の在り方を伺う。

今後の古町地区を象徴する開発になると期待している。再開発事業と文化・観光振興などを組み合わせ、にいがた2kmの拠点エリアとして引き続き活性化に取り組み。問 老朽化した体育施設に代わり、さまざまな活用が可能な多目的アリーナ建設を要望する声がある。県や他の市町村の協力も得ながら、本県全体の活性化につながるアリーナの整備について、政令市である本市への建設を検討すべきでは。

